特定個人情報保護評価書（基礎項目評価書）

評価書番号	評価書名
6	軽自動車税に関する事務　基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

芦北町は、軽自動車税に関する事務における特定個人情報ファイルを取扱うにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを理解し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置をもって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを、ここに宣言する。

特記事項	

評価実施機関名

芦北町長

公表日

令和7年9月30日

［令和6年10月　様式2］

Ⅰ　関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	軽自動車税に関する事務
②事務の概要	地方税法に基づき、毎年４月１日（賦課期日）現在で、町内に主たる定置場のある軽自動車等を所有している者に対して、軽自動車税を課税している。また、身体障がい者、公益法人等が公益事業に使うもの、その他特別の事情がある者については、申請に基づいて軽自動車税を減免する。 ①窓口や軽自動車協会からの連絡による車両の新規登録、廃車などの異動登録 ②４月１日時点の所有車両に対して当初課税 ③課税計算した結果を納税義務者へ通知 ④口座振替や金融機関などの現金納付により徴収 ⑤申請に基づき軽自動車税の減免
③システムの名称	軽自動車税システム、団体内統合宛名システム、中間サーバー

2. 特定個人情報ファイル名
軽自動車税車両情報ファイル

3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	・番号法第9条第1項及び別表第一　16の項 ・別表第一の主務省令で定める事務を定める命令　第16条

4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携		
①実施の有無	[　　実施する　　]	＜選択肢＞ 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	【情報提供の根拠】 ・なし （軽自動車税に関する事務において情報提供ネットワークシステムによる情報提供は行わない。） 【情報照会の根拠】 ・番号法第19条第8号及び別表第二　27の項	

5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	税務課
②所属長の役職名	課長

6. 他の評価実施機関

7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	〒869-5498　熊本県葦北郡芦北町大字芦北2015番地　芦北町役場　総務課　　0966-83-9643

8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	〒869-5498　熊本県葦北郡芦北町大字芦北2015番地　芦北町役場　税務課　　0966-83-9651

9. 規則第9条第2項の適用	[　　]適用した
適用した理由	

Ⅱ　しきい値判断項目

1. 対象人数			
評価対象の事務の対象人数は何人か		[　1,000人以上1万人未満　]	＜選択肢＞ 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
	いつ時点の計数か	令和7年9月1日 時点	
2. 取扱者数			
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か		[　500人未満　]	＜選択肢＞ 1) 500人以上　2) 500人未満
	いつ時点の計数か	令和7年9月1日 時点	
3. 重大事故			
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか		[　発生なし　]	＜選択肢＞ 1) 発生あり　2) 発生なし

Ⅲ　しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

Ⅳ リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
	[基礎項目評価書]	<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書
2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。		

2. 特定個人情報の入手（情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。）		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要のない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者（元職員、アクセス権限のない職員等）によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		[○]委託しない
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

5. 特定個人情報の提供・移転（委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。）		[○]提供・移転しない
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

6. 情報提供ネットワークシステムとの接続		[ ]接続しない（入手） [○]接続しない（提供）
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[　　十分である　　]	＜選択肢＞ 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業		**[　　]人手を介在させる作業はない**
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[　　十分である　　]	＜選択肢＞ 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	総合行政システム(基幹系システム)において、担当業務に必要な範囲でのみ閲覧等が可能となるよう、アクセス制限を実施している。また、副本登録等に使用する統合宛名システムにおいても、各職員が閲覧等できる特定個人情報は、担当業務に必要な範囲に制限しており、担当していない業務に関する特定個人情報を紐付けられることはない。これらの対策を講じていることから、目的を超えた紐付け、事務に必要のない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は「十分である」と考えられる。	
9. 監査		
実施の有無	[○] 自己点検　　[　　] 内部監査　　[　　] 外部監査	
10. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[　　十分に行っている　　]	＜選択肢＞ 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考えられる対策		**[　　]全項目評価又は重点項目評価を実施する**
最も優先度が高いと考えられる対策	[2) 目的を超えた紐付け、事務に必要のない情報との紐付けが行われるリスクへの対策　　] ＜選択肢＞ 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要のない情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業者に対する教育・啓発	
当該対策は十分か【再掲】	[　　十分である　　]	＜選択肢＞ 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	総合行政システム(基幹系システム)において、担当業務に必要な範囲でのみ閲覧等が可能となるよう、アクセス制限を実施している。また、副本登録等に使用する統合宛名システムにおいても、各職員が閲覧等できる特定個人情報は、担当業務に必要な範囲に制限しており、担当していない業務に関する特定個人情報を紐付けられることはない。これらの対策を講じていることから、目的を超えた紐付け、事務に必要のない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は「十分である」と考えられる。	

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年6月1日	Ⅰ－1－③	軽自動車税システム 収納消込システム 滞納整理システム	軽自動車税システム	事後	
平成29年6月1日	Ⅰ－5－②	楠原清照	川尾敏浩	事後	
平成29年6月1日	Ⅱ－1	平成27年4月1日時点	平成29年4月1日時点	事後	
平成29年6月1日	Ⅱ－2	平成27年4月1日時点	平成29年4月1日時点	事後	
令和1年6月25日	Ⅰ－5－②	川尾敏浩	課長	事後	
令和1年6月25日	Ⅱ－1	平成29年4月1日時点	令和1年6月1日時点	事後	
令和1年6月25日	Ⅱ－2	平成29年4月1日時点	令和1年6月1日時点	事後	
令和4年9月30日	Ⅰ－1－③	軽自動車税システム	軽自動車税システム、団体内統合宛名システム、中間サーバー	事後	
令和4年9月30日	Ⅰ－4－②	【情報提供の根拠】 ・なし （軽自動車税に関する事務において情報提供ネットワークシステムによる情報提供は行わない。） 【情報照会の根拠】 ・番号法第19条第7号及び別表第二　27の項 ・別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令　第20条第6号	【情報提供の根拠】 ・なし （軽自動車税に関する事務において情報提供ネットワークシステムによる情報提供は行わない。） 【情報照会の根拠】 ・番号法第19条第8号及び別表第二　27の項	事後	
令和4年9月30日	Ⅱ－1	令和1年6月1日時点	令和4年9月1日時点	事後	
令和4年9月30日	Ⅱ－2	令和1年6月1日時点	令和4年9月1日時点	事後	
令和5年9月29日	Ⅱ－1	令和4年9月1日時点	令和5年9月1日時点	事後	
令和5年9月29日	Ⅱ－2	令和4年9月1日時点	令和5年9月1日時点	事後	
令和7年9月30日	Ⅰ－7	〒869-5498　熊本県葦北郡芦北町大字芦北2015番地　芦北町役場　総務課　　0966-82-2511	〒869-5498　熊本県葦北郡芦北町大字芦北2015番地　芦北町役場　総務課　　0966-83-9643	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年9月30日	Ⅰ－８	〒869-5498　熊本県葦北郡芦北町大字芦北2015番地　芦北町役場　税務課　　0966-82-2511	〒869-5498　熊本県葦北郡芦北町大字芦北2015番地　芦北町役場　税務課　　0966-83-9651	事後	
令和7年9月30日	Ⅱ－１	令和5年9月1日時点	令和7年9月1日時点	事前	
令和7年9月30日	Ⅱ－２	令和5年9月1日時点	令和7年9月1日時点	事前	